



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2884 URL <http://y-food-h.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 TEL 03(6206)1271
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ウェブサイトにて、第2四半期決算説明の動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	16,349	10.5	193	△54.8	747	28.1	406	20.1
2022年2月期第2四半期	14,790	△0.1	428	62.2	583	86.5	338	143.3

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 1,164百万円 (80.7%) 2022年2月期第2四半期 644百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	17.11	17.01
2022年2月期第2四半期	14.25	14.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	26,930	9,494	26.8
2022年2月期	23,743	8,314	26.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 7,214百万円 2022年2月期 6,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,526	4.2	835	27.5	783	△21.2	468	△6.2	19.72

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	23,810,944株	2022年2月期	23,784,595株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	2,323株	2022年2月期	2,323株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	23,792,725株	2022年2月期2Q	23,782,272株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等の影響や急激な円安の影響により原材料価格およびエネルギー価格が高騰し、また、新型コロナウイルス感染症の感染第7波が急拡大したことにより、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の食品業界におきましては、原材料価格やエネルギー価格の高騰による食料品価格の価格改定の動きがみられるものの、さらなる円安が進行する中で、さらなる原材料価格やエネルギー価格の高騰が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下において当社グループは、「中小企業支援プラットフォーム」による傘下企業の業績向上支援、および積極的なM&A案件の開拓および検討を進めることで、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、国内事業は、一部グループ企業において食品スーパーやドラッグストア等小売店向けの販売が苦戦したものの、産業給食事業者向けの売上が回復したこと、および新たに十二堂株式会社がグループに加わったことで、売上は前年同期を上回ったものの、原材料価格等が高騰したことで利益は前年同期と同水準となりました。海外事業は、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和されたことで、売上は前年同期を上回ったものの、原材料価格、物流費、および人件費が高騰したことで、利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上により、売上高は16,349,011千円（前年同期比10.5%増）、営業利益は193,491千円（同54.8%減）、経常利益は747,861千円（同28.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は406,975千円（同20.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製造事業

製造事業につきましては、M&Aにより国内および海外事業の拡大を図るとともに、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、取引先の新規開拓や新商品の開発、生産効率化等の取り組みをおこなってまいりました。

こうした中、国内製造子会社は、スーパー等小売店向けの売上が苦戦に転じたものの、十二堂株式会社をグループ化したことによる増加要因に加え、生産効率化や物流費をはじめとした費用の削減等を推進した結果、増収増益となりました。また、海外製造子会社は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の規制が緩和されたことでホテルや飲食店向けの売上が回復に転じた一方で、原材料価格等の高騰の影響を受け増収減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は12,098,466千円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は371,177千円（前年同期比19.9%減）となりました。

② 販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

こうした中、国内販売子会社は、産業給食向けの売上が回復したことに加え、引き続き生協向けの売上が好調に推移したことにより増収増益となりました。また、海外販売子会社は、売上は回復傾向にあるものの、一部原材料価格が上昇したことで増収減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は4,143,399千円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は173,481千円（前年同期比18.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,930,704千円となり、前連結会計年度末に比べて3,187,174千円増加しました。これは主に、棚卸資産の増加725,876千円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は「受取手形及び売掛金」）の増加596,004千円、現金及び預金の増加588,027千円、および有形固定資産の増加476,224千円があったことによるものです。

負債は17,436,634千円となり、前連結会計年度末に比べて2,007,853千円増加しました。これは主に、借入金等の増加1,321,963千円、および買掛金の増加319,802千円があったことによるものです。

また、純資産は9,494,069千円となり、前連結会計年度末に比べて1,179,321千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加406,975千円、為替換算調整勘定の増加482,620千円、および非支配株主持分の増加276,647千円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ、743,503千円減少し、3,419,182千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8,827千円（前第2四半期連結累計期間は964,548千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益725,023千円、減価償却費264,020千円、およびのれん償却額206,726千円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加421,810千円、為替差益361,465千円、売上債権の増加321,641千円、および法人税等の支払額209,874千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、459,134千円（前第2四半期連結累計期間は309,486千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出219,024千円、貸付による支出124,678千円、および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出107,486千円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、913,727千円（前第2四半期連結累計期間は1,129,513千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3,414,856千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2,368,407千円、および短期借入金の減少83,731千円等の減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年5月11日付「2023年2月期通期業績予想値の修正に関するお知らせ」にて公表しました通期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,154	3,881,181
受取手形及び売掛金	4,347,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,943,493
商品及び製品	3,442,485	3,764,909
原材料及び貯蔵品	1,061,364	1,464,816
その他	487,040	894,785
貸倒引当金	△85,897	△71,926
流動資産合計	12,545,635	14,877,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,700,553	2,945,691
機械装置及び運搬具（純額）	758,384	758,016
その他（純額）	2,213,310	2,444,764
有形固定資産合計	5,672,248	6,148,472
無形固定資産		
のれん	4,071,215	4,494,940
その他	89,316	74,951
無形固定資産合計	4,160,531	4,569,891
投資その他の資産		
その他	1,385,531	1,357,869
貸倒引当金	△20,418	△22,789
投資その他の資産合計	1,365,113	1,335,079
固定資産合計	11,197,893	12,053,443
資産合計	23,743,529	26,930,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,338,871	2,658,674
短期借入金	738,181	666,918
1年内返済予定の長期借入金	1,469,828	2,215,146
未払法人税等	261,395	379,415
未払消費税等	110,340	8,754
賞与引当金	214,320	184,874
その他	1,234,962	1,498,358
流動負債合計	6,367,900	7,612,143
固定負債		
長期借入金	8,354,612	9,002,520
退職給付に係る負債	12,889	56,442
その他	693,377	765,528
固定負債合計	9,060,880	9,824,491
負債合計	15,428,781	17,436,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,621	1,114,393
資本剰余金	1,959,514	1,966,286
利益剰余金	3,115,502	3,522,477
自己株式	△759	△759
株主資本合計	6,181,879	6,602,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,014	△10,479
為替換算調整勘定	139,637	622,258
その他の包括利益累計額合計	129,623	611,778
新株予約権	546	546
非支配株主持分	2,002,699	2,279,347
純資産合計	8,314,748	9,494,069
負債純資産合計	23,743,529	26,930,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	14,790,105	16,349,011
売上原価	11,479,469	13,132,249
売上総利益	3,310,635	3,216,761
販売費及び一般管理費	2,882,115	3,023,270
営業利益	428,519	193,491
営業外収益		
受取賃貸料	14,941	17,691
補助金収入	51,763	39,128
受取補償金	—	1,359
為替差益	89,411	446,964
その他	23,249	96,133
営業外収益合計	179,366	601,276
営業外費用		
支払利息	19,737	38,679
その他	4,300	8,228
営業外費用合計	24,037	46,907
経常利益	583,847	747,861
特別利益		
固定資産売却益	4,668	766
投資有価証券売却益	15,061	—
受取保険金	—	14,477
特別利益合計	19,729	15,243
特別損失		
固定資産除却損	751	563
固定資産売却損	—	1,577
減損損失	—	31,447
関係会社清算損	—	4,493
特別損失合計	751	38,081
税金等調整前四半期純利益	602,826	725,023
法人税、住民税及び事業税	215,825	344,894
法人税等調整額	46,415	18,618
法人税等合計	262,240	363,512
四半期純利益	340,585	361,510
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,614	△45,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,970	406,975

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	340,585	361,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,898	△935
為替換算調整勘定	315,794	803,797
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	167
その他の包括利益合計	303,865	803,030
四半期包括利益	644,451	1,164,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565,527	889,130
非支配株主に係る四半期包括利益	78,924	275,411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	602,826	725,023
減価償却費	225,093	264,020
のれん償却額	168,179	206,726
減損損失	—	31,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,530	△21,241
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,626	△55,176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	102
受取利息及び受取配当金	△5,423	△2,888
支払利息	19,737	38,679
為替差損益(△は益)	△85,308	△361,465
持分法による投資損益(△は益)	648	△2,108
補助金収入	△51,763	△39,128
固定資産売却損益(△は益)	△4,668	810
固定資産除却損	751	563
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,061	—
売上債権の増減額(△は増加)	611,876	△321,641
棚卸資産の増減額(△は増加)	187,338	△421,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△146,133	195,279
差入保証金の増減額(△は増加)	△16,912	73,683
未払金の増減額(△は減少)	△144,466	△48,595
未払費用の増減額(△は減少)	△58,306	△44,814
未払消費税等の増減額(△は減少)	655	△92,533
その他	△130,323	77,206
小計	1,188,943	202,137
利息及び配当金の受取額	5,423	2,888
利息の支払額	△20,089	△43,103
補助金の受取額	53,390	39,123
法人税等の支払額	△263,119	△209,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,548	△8,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370,268	△219,024
有形固定資産の売却による収入	4,571	7,541
無形固定資産の取得による支出	△2,778	△17,728
投資有価証券の取得による支出	△185	△98
投資有価証券の売却による収入	42,977	—
定期預金の払戻による収入	13,906	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△107,486
貸付けによる支出	—	△124,678
その他	2,290	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,486	△459,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△101,180	△83,731
長期借入れによる収入	—	3,414,856
長期借入金の返済による支出	△943,435	△2,368,407
リース債務の返済による支出	△84,897	△48,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,513	913,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,953	93,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△374,496	539,351
現金及び現金同等物の期首残高	4,544,175	2,879,831
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,992	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,162,685	3,419,182

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,005千円減少し、販売費及び一般管理費は3,005千円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替をおこなっておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国において緊急事態宣言が発出されたことや、海外において経済・社会活動が制限されたことにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度末にかけて徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りをおこなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,064,571	3,725,534	14,790,105	—	14,790,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216,788	98,373	315,161	△315,161	—
計	11,281,359	3,823,907	15,105,266	△315,161	14,790,105
セグメント利益	463,161	212,745	675,907	△247,387	428,519

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
日本国内	9,140,694	3,230,759	37,644	12,409,098	—	12,409,098
シンガポール	2,071,259	912,640	—	2,983,900	—	2,983,900
その他海外	886,512	—	—	886,512	—	886,512
顧客との契約から生じる収益	12,098,466	4,143,399	37,644	16,279,511	—	16,279,511
その他の収益(注) 3	—	—	69,499	69,499	—	69,499
外部顧客への売上高	12,098,466	4,143,399	107,144	16,349,011	—	16,349,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186,040	235,166	44,702	465,909	△465,909	—
計	12,284,507	4,378,565	151,847	16,814,920	△465,909	16,349,011
セグメント利益又は損失 (△)	371,177	173,481	△77,876	466,782	△273,290	193,491

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等でありま
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製造事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上
額は、当第2四半期連結累計期間末において、31,447千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う影響は、会計方針の変更に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年9月28日開催の取締役会において、株式会社細川食品（以下、「細川食品」といいます。）及び有限会社細川フーズ（以下、「細川フーズ」といいます。）の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約の締結及び株式の取得をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

- a. 被取得企業の名称 株式会社細川食品
事業の内容 かき揚げ、チヂミ、赤飯等の冷凍食品製造、野菜加工等
- b. 被取得企業の名称 有限会社細川フーズ
事業の内容 冷凍食品の製造、野菜加工業

(2) 企業結合を行った主な理由

細川食品は、香川県三豊市に工場を構え、国産野菜を使用したかき揚げ、チヂミなどの冷凍総菜や、赤飯などの冷凍米飯製品を製造する企業です。

同社の強みは、創業時に青果販売をおこなっていたことから、新鮮な野菜を直接調達できるネットワークを持つことに加え、工場内に併設されたカット野菜工場により、野菜の鮮度を維持した状態で製品の製造が可能であること、長年培われてきた高い製造技術や独自の製造設備により、野菜本来のおいしさを活かした冷凍かき揚げや冷凍チヂミ等を製造できる点にあります。それらが評価され、大手食品メーカーのプライベートブランド製品の製造受託を中心として安定した業績を維持している企業です。

当社は、細川食品が持つ高い商品力、良質な野菜を安定して仕入れることのできる調達力、蒸しかき揚げ製造ラインをはじめとした高度な製造技術・製造設備、それらがもたらす安定した事業基盤に魅力を感じ、株式を取得することにいたしました。

当社のグループ企業であり、愛媛県四国中央市で冷凍カキフライ等を製造する株式会社オープンは、以前より細川食品が製造する冷凍かき揚げの仕入実績があります。今後は、株式会社オープンとの協業、及び当社グループが持つ製造効率化ノウハウを活用するなどして、細川食品が持つ強みを活かしながら、当社が持つ経営ノウハウの共有や中小企業支援プラットフォームによる支援体制を構築し、両社のより一層の成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2022年11月30日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,068,300千円
取得原価		1,068,300千円

3. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 77,000千円（予定）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。